

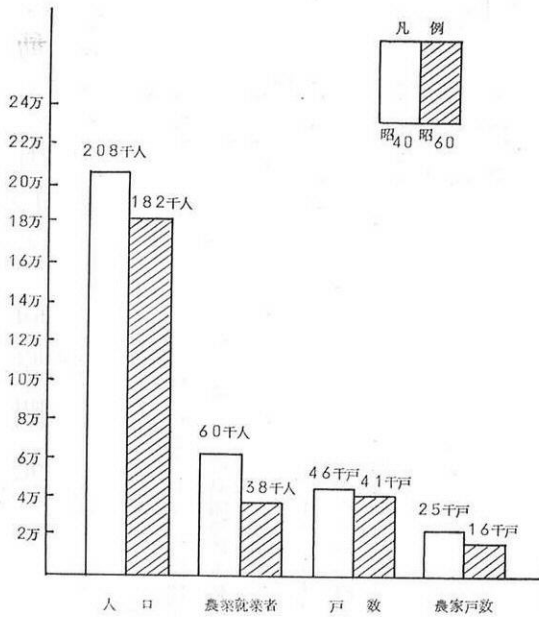
その他県宮阿蘇谷地区圃場整備事業(田約四、一〇〇ヘクタール、畑約一、二〇〇ヘクタール)や県宮元祿嘉永地区かんがい排水事業、国宮菊池台地区土地改良事業等々が昭和四十八年度以降の開発スケジュールに陸続と入っており、いずれも射程距離内にあるといえる。

道路関係では、高原開発の決め手は道路開発であるといわれ、草地開発基幹道路を阿蘇外輪上に環状に建設することが強く要望されていたが、現状の道路行政の基準では、いづれの制度もこれを建設することが非常に困難であった。ところが、このたびこの道路開発の趣旨と同じ趣旨をもった大規模農道事業の構想が明

らかにされ、草地開発基幹道路の建設にも用途がついた。本事業は、来年度から事業化される見込だが、幅員五メートル延長一〇キロ以上という農免道路の大型版である。また、一方観光開発道路として期待される阿蘇スカイラインの建設も決り、本年度は路線調査が行なわれることになっている。

このようにして、過去幾多の開発が試みられ、微動を始めていた高原が、いよいよ、全面的な開発ラッシュの時代にはいり、今や本格的に動きだそうとしているのである。そして、高原が面目を一新し、明るく、豊かな、そして健康な地域社会として生まれ出る日も、そう遠くないのである。

A 〔人口、戸数、農家に関する構想〕



□ 今後の進め方と開発の課題

昨年度は、県の高原地帯農業開発室が音頭をとって、関係機関の協力のもとに地域の実態調査、地域住民の開発に対する意向調査並びに昭和六十年を目標とした開発構想を策定したが、本年度は国の阿蘇、久住、飯田地域総合開発調査事務所と連携のもとに、地元関係機関の協力をえて、昭和五十年までの具体的な開発計画を策定する。

さらにまた、開発のネットワークのひとつと考えられる入会権の実態調査や高原地帯に定着しうるようなモデル経営の策定、部門ごとにモデル地区を設け、これを開発の先発工区にするための基礎調査、開発の過程で問題となる事柄についての学識経験者によるコンサルテーション、草地畜産開発センター設置のための基礎調査等を行なうことになっている。

また、これらを進めながら関係機関並びに地域住民の理解と協力をえるための陳情と啓発を行ない、さらに開発の機運をもりあげるとともに、各種の開発関連事業の誘導をはかり、開発を促進する考えである。

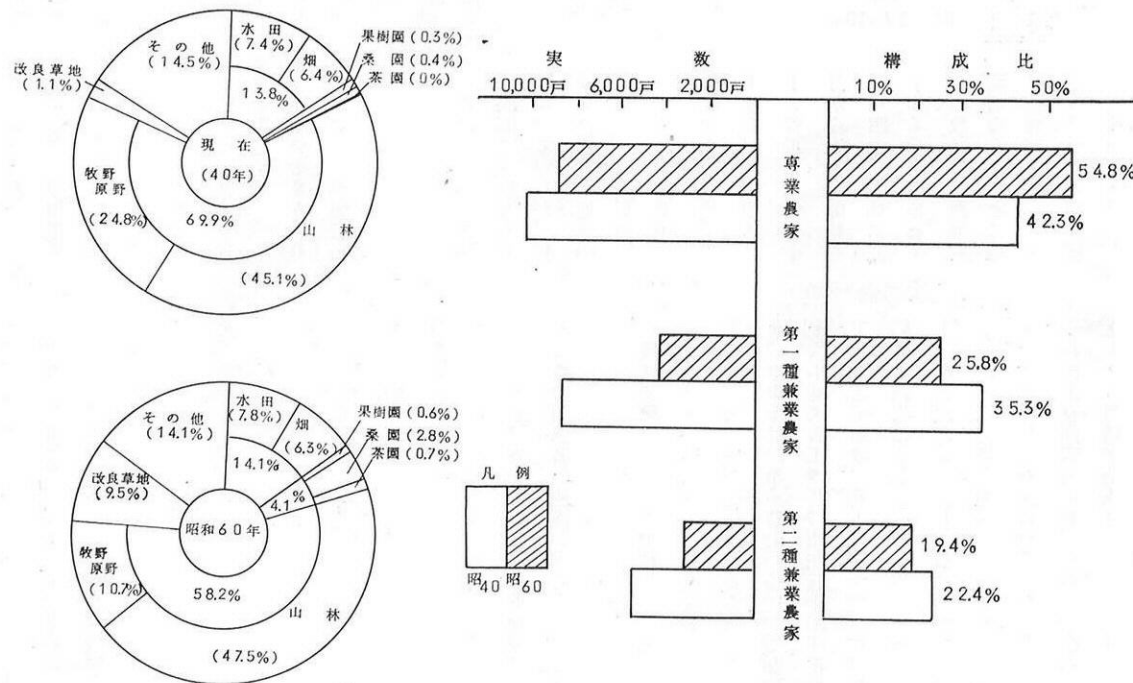
高原地帯が新全国総合開発計画の位置づけのもとに、国民の食糧供給基地として開発されることが期待されながら、今後解決されなければならない問題は多い。即ち所要資金の確保、開発体制の確立、指導体制の確立、新しい技術の開発、入会権の調整、開発機運の増進等々がこれである。

先述したとおり、当地帯の社会資本の蓄積は少なく、しかも関係市町村の財政力は弱いので「開発規模のスケールからみて、将来の開発事業は、国が中心となって特別の組織を設け、これに県市町村、地元関係者が一体となって協力する体制で推進することが望ましい」とその開発の考え方を知事は三月県議会で表明している。開発の体制が進みつつある今日、なにもまして大事なことは、開発の主体となる地域住民の自覚と実践こそ、いちばん大事であると思われる。

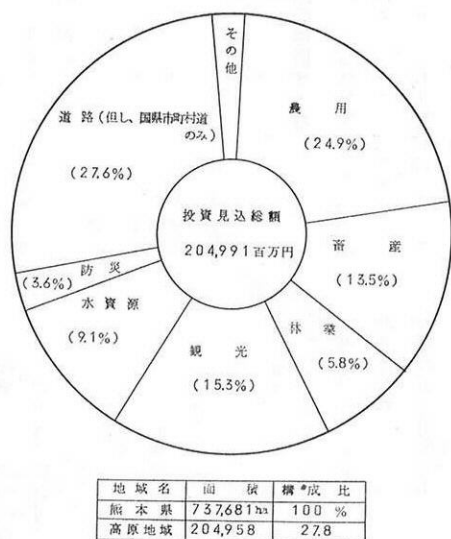
(高原地帯農業開発室)

B

〔土地利用構想〕



〔各事業別投資見込額の概要〕



〔農林業開発の効果概測〕

